

2日付のタイ紙クルンテープトラキ(6面)によると、首都配電公社のアトーン総裁は、電気自動車向け充電ステーションを展開していくと発表した。1カ所目は、バンコク・プロンチット通りの公社本店の敷地内に開設した。今年中に公社の各支し、2014年はさらに8カ所追加する。への対応や利用促進のほか、公社の事た。一方、公社は事業多様化の一環と進する。これまでの近隣諸国に加え、注し、月内に契約を締結するという。

テレビ番組など型テレビや共同プロジェクトで人材現地の大学関係者は説明する。火山や地震を研究するルコやイランの大学は海道を東北の大学に、境や農業を研究するオーンやUAEの大学は、際や九州の大学に関心寄せる。最近では留学インターンシップ(就業体験)を行う秋田の国際教養大学や新潟の長岡技術科学大学、大分の立命館アジア・パシフィック大学の注目度が高い。なぜ日本の地方大学がインフラの充実と生活面における治安の良き、と関係者は指摘する。寮や学校設備は留学生の評価が高く、学生食堂にはイスラム教徒向けメニューも用意されているほど

# 日刊工業新聞 8月6日(火)掲載

## 海外進出支援「中小企業団地構想」

### 日刊通商弘報

- ・2013年上半期の新車販売台数は
- ・欧州からのガス輸入を推進—ロシアへの直接依存を軽減—  
(ウクライナ、ロシア、欧州)
- ・日系企業の知的財産対策が本格化—インドIPGが第1回総会を開催—  
(インド)

### ウォール・ストリート・ジャーナル THE WALL STREET JOURNAL

- ・ボーダフォン、10月1日からの組織構造改革を発表
- ・経営再建、中核事業に焦点—P&Gのラフリー新CEO
- ・ENI、コンゴ共和国沖で大型油ガス田発見

### 新華経済

- ・中国の携帯電話は世界一危険—ウイルス感染の比率、上半期に世界で最も高く
- ・中国海洋石油とシェルが協業署名—海南島西で天然ガス開発
- ・困窮した米国の都市、投資求めて続々と中国詣で—香港メディア

▶「日刊通商弘報」は日本貿易振興機構(ジェトロ)海外駐在員による現地発ニュース、「新華経済」は中国の新華社ニュースの日本語版サイトのヘッドラインです。

## 評価

「第一日本工業団地」の加する内需を取り込みたい考えである。さらに工業団地内に国際貿易商社を設立中で、日本と中国とのビジネス拡大を目指している。このように現地では内需拡大に対応する生産拠点の受け皿として、各社とも生産体制構築を急ぐ状況だ。東管経済開発区当局は今後も積極的に日系企業を受け入れた意向だ。ネガティブな情報だけに因われると、日系企業は中国巨大市場の獲得に乗り遅れる。実体経済でお互いのメリットがある以上、隣国の実態をしっかりと見据える必要がある。今後の日中関係の早期改善を望みたい。

## 海外進出

### あの時

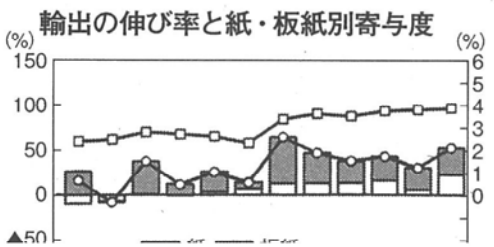
私は中小企業の海外進出支援の一環として、中国山東省東管市にある「第一日本工業団地」のジャパンデスクメンバを務めている。ここで日系企業と東管市が一体を進めている「中小企業団地構想」を紹介したい。この構想の中心メンバーである大阪ウエルディング工業の現地からの報告によれば、現在、中国では内需拡大へ向けた取り組みが活発化しているとの話である。実際に現地の状況は活況を呈している。2012年6月に操業を始めたY社は、産業用ロボットの内需拡大に伴う受注で新たに増資することを決めた。工場内では追加の設備投資と人員増強で連日慌ただしい日々が続いている。

## 技術力・高品質アピール

経営士 上地 弘恭  
繊維機械部品の現地生産に対し、安定供給とグローバル競争に対応するための生産設備を増やしている。「第一日本工業団地」では、さまざまな得意分野を持つ日系企業の集積地として、今後、技術力・高品質をアピールし増加する内需を取り込みたい考えである。さらに工業団地内に国際貿易商社を設立中で、日本と中国とのビジネス拡大を目指している。このように現地では内需拡大に対応する生産拠点の受け皿として、各社とも生産体制構築を急ぐ状況だ。東管経済開発区当局は今後も積極的に日系企業を受け入れた意向だ。ネガティブな情報だけに因われると、日系企業は中国巨大市場の獲得に乗り遅れる。実体経済でお互いのメリットがある以上、隣国の実態をしっかりと見据える必要がある。今後の日中関係の早期改善を望みたい。

# 紙・パルプ産業

PR



## 円安効果で 輸出量増加

景気の低迷、スマートフォンやタブレット端末の普及により紙の利用安価な輸入紙が増加していたが、円安効果に輸出が増加している。では業界をあげて取りする自主行動計画(温度を迎え、速報値が発行動計画)を制定しを積極的に進めている

工 注

